

# 令和3年度決算 霧島市財務書類（一般会計等）

## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、霧島市の財務状況をあらわす取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

### ①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に霧島市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### ②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### ③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

### ④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

## ①貸借対照表(BS)

科目		科目	
金額	金額	金額	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,296,927	固定負債	50,998,592
有形固定資産	146,051,348	地方債	45,210,372
事業用資産	108,265,889	長期未払金	-
インフラ資産	37,006,561	退職手当引当金	5,788,220
物品	778,899	損失補償等引当金	-
無形固定資産	19,546	その他	-
投資その他の資産	18,226,033	流動負債	7,504,618
流動資産	15,964,873	1年内償還予定地方債	6,390,795
現金預金	4,502,618	未払金	-
未収金	146,440	未払費用	-
短期貸付金	66,075	前受金	-
基金	11,264,953	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与引当金	606,638
その他	-	預り金	506,153
徴収不能引当金	△ 15,214	その他	1,032
		<b>負債合計</b>	<b>58,503,210</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	175,627,956
		剰余分（不足分）	△ 53,869,366
		<b>純資産合計</b>	<b>121,758,590</b>
<b>資産合計</b>	<b>180,261,801</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>180,261,801</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

**資 産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

**負 債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

## 霧島市の現状

これまでに霧島市では、180,261,801千円の資産を形成しています。そのうち、純資産である121,758,590千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である58,503,210千円は将来の世代が負担していくこととなります。

流動比率	212.73%
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）	
有形固定資産減価償却率	61.54%
償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めること、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額）	

## ②行政コスト計算書（PL）

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,951,954
業務費用	24,575,239
人件費	9,986,449
物件費等	13,594,762
その他の業務費用	994,029
移転費用	33,376,715
補助金等	12,608,877
社会保障給付	17,105,691
他会計への繰出金	3,431,552
その他	230,595
経常収益	2,618,748
使用料及び手数料	1,509,671
その他	1,109,077
<b>純経常行政コスト</b>	<b>55,333,206</b>
臨時損失	800,751
臨時利益	55,833
<b>純行政コスト</b>	<b>56,078,124</b>

## 霧島市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、55,333,206千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、56,078,124千円となり、この不足分は、税収や国・県からの補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たりのコスト	449千円
住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト（56,078,124千円）÷人口（124,826人）【令和4年1月1日時点の人口】）	

## ③純資産変動計算書（NW）

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	117,158,078
純行政コスト(△)	△ 56,078,124
財源	60,770,569
税収等	37,914,837
国県等補助金	22,855,732
<b>本年度差額</b>	<b>4,692,445</b>
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管替等	140,080
その他	△ 232,013
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>4,600,513</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>121,758,590</b>

## 霧島市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率	67.55%
資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産総額（121,758,590千円）÷資産総額（180,261,801千円））	

## ④資金収支計算書（CF）

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,872,555
業務収入	60,998,142
臨時支出	785,025
臨時収入	295,706
<b>業務活動収支</b>	<b>6,636,268</b>
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,604,842
投資活動収入	5,604,560
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,000,281</b>
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,629,124
財務活動収入	5,282,900
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,346,224</b>
本年度資金収支額	289,763
前年度末資金残高	3,706,702
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,996,465</b>
前年度末歳計外現金残高	319,210
本年度歳計外現金増減額	186,943
本年度末歳計外現金残高	506,153
本年度末現金預金残高	4,502,618

## 霧島市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、4,673,397千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,673,397千円
---------------------	-------------

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引いた金額のことです。（基礎的財政収支＝支払利息を除く業務活動収支（6,853,085千円）＋基金を除く投資活動収支（△2,179,688千円））

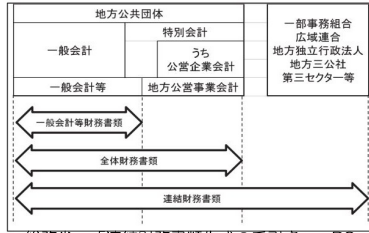
**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

# 令和3年度決算 霧島市財務書類（連結）

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。霧島市の対象会計は、右図のとおりです。



総務省「連結財務書類作成の手引き」P2  
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等
	水道事業	全体財務書類
	工業用水道事業	全体財務書類
	病院事業	全体財務書類
	公共下水道事業	全体財務書類
公営企業（法適用）	公営企業（法適用）	全体財務書類
公営企業（法非適用）	観光施設事業（その他観光施設）	全体財務書類
	国民健康保険事業（事業勘定）	全体財務書類
	介護保険事業（保険事業勘定）	全体財務書類
公営企業（その他）	交通災害共済事業	全体財務書類
	後期高齢者医療事業（市町村）	全体財務書類
公社・第三セクター	霧島市土地開発公社	連結財務書類
	霧島市施設管理公社	連結財務書類
	霧島市神話の里公園（株）	連結財務書類
	霧島市社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	鹿児島県市町村協合事務組合（非常勤）	連結財務書類
	伊佐北始良環境管理組合	連結財務書類
	伊佐北始良火葬場管理組合	連結財務書類
	始良・伊佐地区介護保険組合	連結財務書類
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般）	連結財務書類
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	連結財務書類

霧島市においては、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成を行いました。ここでは、各財務書類の報告を行います。

## ①連結貸借対照表 (BS)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	164,296,927	208,925,573	212,440,766	流動負債	50,998,592	70,979,040	73,906,253
有形固定資産	146,051,348	188,538,222	188,887,423	地方債	45,210,372	52,380,896	52,483,405
事業用資産	108,265,889	111,900,700	112,225,047	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	37,006,561	71,989,112	71,989,112	退職手当引当金	5,788,220	5,788,220	8,611,864
物品	778,899	4,648,411	4,673,265	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	19,546	21,957	26,919	その他	-	12,809,924	12,810,984
投資その他の資産	18,226,033	20,365,394	23,526,424	流動負債	7,504,618	9,563,727	9,822,001
流動資産	15,964,873	24,680,723	26,352,959	1年内償還予定地方債	6,390,795	6,522,884	6,522,884
現金預金	4,502,618	11,583,647	12,595,944	未払金	-	1,089,945	1,261,501
未収金	146,440	1,499,004	1,561,885	未払費用	-	-	8,440
短期貸付金	66,075	66,075	66,075	前受金	-	-	-
基金	11,264,953	11,264,953	11,442,418	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	39,593	455,832	賞与等引当金	606,638	644,879	660,138
その他	-	258,800	262,225	預り金	506,153	519,034	531,910
徴収不能引当金	△ 15,214	△ 31,350	△ 31,422	その他	1,032	786,986	837,129
				負債合計	58,503,210	80,542,767	83,728,255
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	175,627,956	220,256,602	223,949,260
				剰余分（不足分）	△ 53,869,366	△ 67,193,073	△ 68,930,272
				他団体出資等分	-	-	46,482
				純資産合計	121,758,590	153,063,529	155,065,470
資産合計	180,261,801	233,606,296	238,793,725	負債及び純資産合計	180,261,801	233,606,296	238,793,725

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

## ②連結行政コスト計算書 (PL)

科目	金額
経常費用	104,700,247
業務費用	35,652,220
人件費	14,492,103
物件費等	19,067,193
その他の業務費用	2,092,924
移転費用	69,048,027
補助金等	34,085,276
社会保険給付	34,728,248
その他	234,503
経常収益	12,116,004
使用料及び手数料	3,954,890
その他	8,161,114
純経常行政コスト	92,584,243
臨時損失	870,174
臨時利益	86,083
純行政コスト	93,368,334

霧島市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、92,584,243千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、93,368,334千円となり、この不足分は、税収や国・県からの補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たりのコスト	748千円
住民一人当たりどれくらい行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト=純行政コスト（93,368,334千円）÷人口（124,826人）【令和4年1月1日時点の人口】）	

## ③連結純資産変動計算書 (NW)

科目	金額
前年度末純資産残高	149,281,757
純行政コスト（△）	△ 93,368,334
財源	99,264,531
税収等	52,952,221
国県等補助金	46,312,310
本年度差額	5,896,197
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	△ 860
無償所管替等	126,490
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,843
その他	△ 228,271
本年度純資産変動額	5,783,713
本年度末純資産残高	155,065,470

霧島市の現状

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率	64.94%
資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率=純資産総額（155,065,470千円）÷資産総額（238,793,725千円））	

## ④連結資金収支計算書 (CF)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,678,017
業務収入	108,519,783
臨時支出	851,167
臨時収入	325,430
業務活動収支	9,316,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,701,520
投資活動収入	6,008,626
投資活動収支	△ 6,692,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,594,637
財務活動収入	5,497,382
財務活動収支	△ 2,097,254
本年度資金収支額	525,880
前年度末資金残高	11,561,507
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,553
本年度末資金残高	12,082,835
前年度末歳計外現金残高	325,189
本年度歳計外現金増減額	187,919
本年度末歳計外現金残高	513,109
本年度末現金預金残高	12,595,944

霧島市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、6,127,690千円となっています。マイナス値となっている場合、収支の均衡が取れていない状態を示しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）	6,127,690千円
自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引いた金額のことです。（基礎的財政収支=支払利息を除く業務活動収支（9,673,462千円）+基金を除く投資活動収支（△3,545,772千円））	

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。